

りそな・日経225オープン

追加型株式投資信託／インデックス型(日経225連動型)

投資信託説明書（目論見書）訂正事項分

2006.04

1. この投資信託説明書（目論見書）により行う「りそな・日経225オープン」の受益証券の募集については、委託会社は証券取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定に基づく有価証券届出書を平成17年10月11日に関東財務局長に提出しており、平成17年10月12日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年4月11日に関東財務局長に提出しております。
2. 「りそな・日経225オープン」の受益証券の価額は、同ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き、為替相場の変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント

りそな・日経225オープン

追加型株式投資信託／インデックス型(日経225連動型)

投資信託説明書(交付目論見書)訂正事項分

- 当ファンドは、主として値動きのあるマザーファンドに投資します。
マザーファンドは株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。これにより当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。
- 当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

1. この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「りそな・日経225オープン」の受益証券の募集については、委託会社は証券取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定に基づく有価証券届出書を平成17年10月11日に関東財務局長に提出しており、平成17年10月12日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年4月11日に関東財務局長に提出しております。
2. この投資信託説明書(交付目論見書)は、証券取引法第13条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第15条第2項の規定に基づき、投資家がファンドを取得する際にあらかじめまたは同時に交付される目論見書です。
3. 投資信託説明書(請求目論見書)は、証券取引法第13条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定に基づき、投資家の請求により交付される目論見書です。なお、請求目論見書をご請求された場合は、投資家の皆様ご自身でその旨を記録されるようお願いいたします。
4. 「りそな・日経225オープン」の受益証券の価額は、同ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き、為替相場の変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。当ファンドは元本が保証されているものではありません。

I. 投資信託説明書(交付目論見書)の訂正理由

平成18年4月11日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、「りそな・日経225オープン」の投資信託説明書(交付目論見書)2005年10月(以下「原交付目論見書」といいます。)の記載事項のうち、新たな情報に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

II. 訂正の内容

原交付目論見書の内容が訂正事項の内容に変更されます。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

5 運用状況（原交付目論見書21～25ページ）

全文が以下の通り更新訂正されます。以下は、訂正後の内容のみ記載しております。

(1) 投資状況

平成18年2月28日現在

資産の種類	国名	時価評価額 (円)	投資比率 (%)
りそな・日経225オープン マザーファンド受益証券	日本	41,711,811,987	99.93
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		27,568,885	0.07
合計（純資産総額）		41,739,380,872	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価評価額の比率をいいます。

（参考）りそな・日経225オープン マザーファンドの投資状況

平成18年2月28日現在

資産の種類	国名	時価評価額 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	53,985,462,000	92.81
株価指数先物取引（大証日経平均先物（買建））	日本	4,133,550,000	7.11
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		51,671,762	0.08
合計（純資産総額）		58,170,683,762	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価評価額の比率をいいます。

（注）株価指数先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いています。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

平成18年2月28日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (口)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	りそな・日経 225オープン マザーファンド	42,944,313,793	0.7887	33,874,140,813	0.9713	41,711,811,987	99.93

*全1銘柄

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価評価額の比率をいいます。

*投資信託受益証券の数量は、所有口数を表示しております。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) りそな・日経225オープン マザーファンド

① 投資有価証券の主要銘柄

平成18年2月28日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	帳簿金額		時価評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	138,000	10,751.07	1,483,648,480	13,330.00	1,839,540,000	3.16
2	日本	株式	ソフトバンク	卸売業	414,000	3,020.96	1,250,681,400	3,600.00	1,490,400,000	2.56
3	日本	株式	京セラ	電気機器	138,000	8,632.38	1,191,269,120	10,400.00	1,435,200,000	2.47
4	日本	株式	ファーストリテイ リング	小売業	138,000	9,904.26	1,366,788,600	10,160.00	1,402,080,000	2.41
5	日本	株式	ファナック	電気機器	138,000	9,184.27	1,267,430,260	9,900.00	1,366,200,000	2.35
6	日本	株式	TDK	電気機器	138,000	8,122.54	1,120,911,340	8,160.00	1,126,080,000	1.94
7	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	138,000	7,018.96	968,617,620	7,830.00	1,080,540,000	1.86
8	日本	株式	キヤノン	電気機器	138,000	6,590.66	909,512,080	7,320.00	1,010,160,000	1.74
9	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	138,000	6,299.32	869,306,280	6,900.00	952,200,000	1.64
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	138,000	6,275.94	866,079,800	6,500.00	897,000,000	1.54
11	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	138,000	5,333.16	735,976,860	6,250.00	862,500,000	1.48
12	日本	株式	信越化学工業	化学	138,000	5,602.86	773,195,100	6,230.00	859,740,000	1.48
13	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,380	612,693.08	845,516,457	599,000.00	826,620,000	1.42
14	日本	株式	セコム	サービス業	138,000	5,634.44	777,553,420	5,800.00	800,400,000	1.38
15	日本	株式	ソニー	電気機器	138,000	4,556.71	628,827,080	5,530.00	763,140,000	1.31
16	日本	株式	クレディセゾン	その他金融業	138,000	5,093.55	702,910,380	5,520.00	761,760,000	1.31
17	日本	株式	エヌ・ティ・ ティ・データ	情報・通信業	1,380	494,533.57	682,456,337	543,000.00	749,340,000	1.29
18	日本	株式	エーザイ	医薬品	138,000	4,656.82	642,642,320	5,410.00	746,580,000	1.28
19	日本	株式	C S Kホールディ ングス	情報・通信業	138,000	5,149.64	710,651,140	5,340.00	736,920,000	1.27
20	日本	株式	セブン & アイ・ ホールディングス	小売業	138,000	4,276.14	590,107,800	4,780.00	659,640,000	1.13
21	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	138,000	4,393.95	606,365,380	4,500.00	621,000,000	1.07
22	日本	株式	デンソー	輸送用機器	138,000	3,545.06	489,219,640	4,280.00	590,640,000	1.02
23	日本	株式	電通	サービス業	1,380	344,874.67	475,927,045	391,000.00	539,580,000	0.93
24	日本	株式	ダイキン工業	機械	138,000	3,308.76	456,609,720	3,880.00	535,440,000	0.92
25	日本	株式	富士写真フイルム	化学	138,000	3,813.40	526,249,860	3,750.00	517,500,000	0.89
26	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	138,000	3,994.57	551,251,780	3,600.00	496,800,000	0.85
27	日本	株式	テルモ	精密機器	138,000	3,443.46	475,197,560	3,560.00	491,280,000	0.84
28	日本	株式	オリンパス	精密機器	138,000	2,728.72	376,563,840	3,370.00	465,060,000	0.80
29	日本	株式	花王	化学	138,000	2,970.92	409,987,020	3,160.00	436,080,000	0.75
30	日本	株式	コナミ	情報・通信業	138,000	2,584.97	356,726,660	2,885.00	398,130,000	0.68

* 上位30銘柄

* 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率です。

業種別投資比率

平成 18 年 2 月 28 日現在

種類	地域	業種	投資比率(%)
株式	日本	電気機器	21.32
		情報・通信業	5.95
		輸送用機器	5.94
		医薬品	5.87
		小売業	5.80
		化学	5.69
		卸売業	4.39
		機械	3.83
		食料品	3.40
		建設業	3.32
		銀行業	2.73
		サービス業	2.46
		精密機器	2.36
		非鉄金属	2.34
		不動産業	2.01
		陸運業	1.82
		その他金融業	1.58
		ガラス・土石製品	1.56
		保険業	1.55
		繊維製品	1.38
		その他製品	1.32
		証券、商品先物取引業	1.23
		石油・石炭製品	0.73
		ゴム製品	0.69
		海運業	0.56
		パルプ・紙	0.55
		金属製品	0.48
		鉄鋼	0.44
		電気・ガス業	0.44
		倉庫・運輸関連業	0.43
鉱業	0.38		
空運業	0.17		
水産・農林業	0.11		
合計		92.81	

*投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各業種の時価評価額比率です。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

種別	取引所	数量(枚)	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引 (大証日経平均先物(買建))	大阪	255	4,121,117,750	4,133,550,000	7.11
合計		255	4,121,117,750	4,133,550,000	7.11

*投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額比率です。

*株価指数先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いています。

(3) 運用実績

① 純資産の推移

平成18年2月28日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末およびファンド設定時からの各計算期間末におけるファンドの純資産総額および基準価額(1万口当りの純資産額)の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期末(平成12年7月11日)	6,413	6,413	9,883	9,883
第2期末(平成13年7月11日)	16,069	16,069	6,799	6,799
第3期末(平成14年7月11日)	17,625	17,625	5,954	5,954
第4期末(平成15年7月11日)	26,209	26,209	5,477	5,477
第5期末(平成16年7月12日)	35,483	35,483	6,571	6,571
第6期末(平成17年7月11日)	39,774	39,774	6,646	6,646
第7期中間期末(平成18年1月11日)	36,580	36,580	9,310	9,310
平成17年2月末日	37,351	—	6,654	—
3月末日	35,044	—	6,637	—
4月末日	38,422	—	6,262	—
5月末日	40,392	—	6,416	—
6月末日	40,403	—	6,593	—
7月末日	34,518	—	6,770	—
8月末日	26,693	—	7,054	—
9月末日	27,049	—	7,735	—
10月末日	32,235	—	7,749	—
11月末日	31,293	—	8,469	—
12月末日	35,832	—	9,169	—
平成18年1月末日	41,058	—	9,467	—
2月末日	41,739	—	9,208	—

② 分配の推移

計算期間	1万口当り分配金(円)
第1期計算期間(H11.7.23~H12.7.11)	0
第2期計算期間(H12.7.12~H13.7.11)	0
第3期計算期間(H13.7.12~H14.7.11)	0
第4期計算期間(H14.7.12~H15.7.11)	0

第5期計算期間 (H15. 7. 12～H16. 7. 12)	0
第6期計算期間 (H16. 7. 13～H17. 7. 11)	0
第7期中間計算期間 (H17. 7. 12～H18. 1. 11)	0

③ 収益率の推移

計算期間	収益率 (%)
第1期計算期間 (H11. 7. 23～H12. 7. 11)	▲1. 2
第2期計算期間 (H12. 7. 12～H13. 7. 11)	▲31. 2
第3期計算期間 (H13. 7. 12～H14. 7. 11)	▲12. 4
第4期計算期間 (H14. 7. 12～H15. 7. 11)	▲8. 0
第5期計算期間 (H15. 7. 12～H16. 7. 12)	20. 0
第6期計算期間 (H16. 7. 13～H17. 7. 11)	1. 1
第7期中間計算期間 (H17. 7. 12～H18. 1. 11)	40. 1

(注) 収益率の算出方法：

計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して100を乗じた数値です。

第2 財務ハイライト情報（原交付目論見書30～33ページ）

原交付目論見書の「第2 財務ハイライト情報」の後に以下の内容が新たに追加されます。以下は、追加される内容のみ記載しております。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下、「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

なお、ここに表示する中間財務諸表（「中間貸借対照表」および「中間損益及び剰余金計算書」）は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」（投資信託説明書（請求目論見書））から抜粋して記載しております。

- (2) 当ファンドは証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間計算期間（平成16年7月13日から平成17年1月12日まで）及び当中間計算期間（平成17年7月12日から平成18年1月11日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

りそな・日経225オープン

1 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 (平成17年1月12日現在)	当中間計算期間末 (平成18年1月11日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
I 流動資産		
コール・ローン	288,016,429	625,345,830
親投資信託受益証券	38,764,013,593	36,551,879,978
未収入金	1,000,000,000	130,000,000
未収利息	7	17
流動資産合計	40,052,030,029	37,307,225,825
資産合計	40,052,030,029	37,307,225,825
負債の部		
I 流動負債		
未払解約金	1,056,436,934	594,318,455
未払受託者報酬	20,989,771	16,439,026
未払委託者報酬	146,928,304	115,073,101
その他未払費用	1,469,224	1,150,668
流動負債合計	1,225,824,233	726,981,250
負債合計	1,225,824,233	726,981,250
純資産の部		
I 元本		
元本	59,763,397,423	39,290,051,206
II 剰余金		
中間期末欠損金	20,937,191,627	2,709,806,631
(分配準備積立金)	(1,131,689,288)	(445,415,306)
純資産合計	38,826,205,796	36,580,244,575
負債・純資産合計	40,052,030,029	37,307,225,825

2 中間損益及び剰余金計算書

科目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成16年7月13日 至 平成17年1月12日	自 平成17年7月12日 至 平成18年1月11日
	金額 (円)	金額 (円)
経常損益の部		
営業損益の部		
I 営業収益		
受取利息	1,019	2,074
有価証券売買等損益	61,925,454	10,768,630,933
営業収益合計	61,926,473	10,768,633,007
II 営業費用		
受託者報酬	20,989,771	16,439,026
委託者報酬	146,928,304	115,073,101
その他費用	1,469,224	1,150,668
営業費用合計	169,387,299	132,662,795
営業利益又は営業損失 (△)	△107,460,826	10,635,970,212
経常利益又は経常損失 (△)	△107,460,826	10,635,970,212
中間純利益又は中間純損失 (△)	△107,460,826	10,635,970,212
III 一部解約に伴う中間純利益分配額	—	3,777,456,060
一部解約に伴う中間純損失分配額	121,336,050	—
IV 期首欠損金	18,519,916,729	20,076,680,345
V 欠損金減少額	4,618,339,292	17,515,888,052
(当中間期一部解約に伴う欠損金減少額)	(4,618,339,292)	(17,515,888,052)
VI 欠損金増加額	7,049,489,414	7,007,528,490
(当中間期追加信託に伴う欠損金増加額)	(7,049,489,414)	(7,007,528,490)
VII 分配金	—	—
VIII 中間期末欠損金	20,937,191,627	2,709,806,631

重要な会計方針

項目	前中間計算期間 自 平成16年7月13日 至 平成17年1月12日	当中間計算期間 自 平成17年7月12日 至 平成18年1月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は、移動平均法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

原交付目論見書の「第一部 証券情報 (12) その他 ③ その他 (原交付目論見書3ページ)」、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (1) 申込手数料 (原交付目論見書17ページ)」および「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 6 手続等の概要 (1) 申込 (販売) 手続等 (原交付目論見書25ページ)」内のお問い合わせ先の図が、以下の通り更新訂正されます。以下は訂正後の内容のみ記載しております。

お問い合わせ先

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル： 0120-498-104

受付は土・日曜日、祝日を除く午前9時から午後5時(証券取引所の半休日は午前9時から正午)

ホームページアドレス： <http://www.sgam.co.jp/>

りそな・日経225オープン

追加型株式投資信託／インデックス型(日経225連動型)

投資信託説明書(請求目論見書)訂正事項分

- 当ファンドは、主として値動きのあるマザーファンドに投資します。
マザーファンドは株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。これにより当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。
- 当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

1. この投資信託説明書(請求目論見書)により行う「りそな・日経225オープン」の受益証券の募集については、委託会社は証券取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定に基づく有価証券届出書を平成17年10月11日に関東財務局長に提出しており、平成17年10月12日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年4月11日に関東財務局長に提出しております。
2. この投資信託説明書(請求目論見書)は、証券取引法第13条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定に基づき、投資家の請求により交付される目論見書です。
3. 「りそな・日経225オープン」の受益証券の価額は、同ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き、為替相場の変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。当ファンドは元本が保証されているものではありません。

I. 投資信託説明書(請求目論見書)の訂正理由

平成18年4月11日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、「りそな・日経225オープン」の投資信託説明書 2005年10月(以下「原請求目論見書」といいます。)の記載事項のうち、新たな情報に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

II. 訂正の内容

原請求目論見書の内容が訂正事項の内容に変更されます。

第4 ファンドの経理状況（原請求目論見書10～24ページ）

原請求目論見書の「1 財務諸表」の後に以下の全文が追加されます。以下は、追加される内容のみ記載しております。

- (1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下、「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2)当ファンドは証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間計算期間（平成16年7月13日から平成17年1月12日まで）及び当中間計算期間（平成17年7月12日から平成18年1月11日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月 25日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士

水守理智 

業務執行社員 公認会計士

上林敏子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープンの平成16年7月13日から平成17年1月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益及び剰余金計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな・日経225オープンの平成17年1月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成16年7月13日から平成17年1月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月14日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士

水守理智 

代表社員
業務執行社員 公認会計士

英 公一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープンの平成17年7月12日から平成18年1月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益及び剰余金計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな・日経225オープンの平成18年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成17年7月12日から平成18年1月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表

りそな・日経225オープン

(1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 (平成17年1月12日現在)	当中間計算期間末 (平成18年1月11日現在)
科目	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
I 流動資産		
コール・ローン	288,016,429	625,345,830
親投資信託受益証券	38,764,013,593	36,551,879,978
未収入金	1,000,000,000	130,000,000
未収利息	7	17
流動資産合計	40,052,030,029	37,307,225,825
資産合計	40,052,030,029	37,307,225,825
負債の部		
I 流動負債		
未払解約金	1,056,436,934	594,318,455
未払受託者報酬	20,989,771	16,439,026
未払委託者報酬	146,928,304	115,073,101
その他未払費用	1,469,224	1,150,668
流動負債合計	1,225,824,233	726,981,250
負債合計	1,225,824,233	726,981,250
純資産の部		
I 元本		
元本	59,763,397,423	39,290,051,206
II 剰余金		
中間期末欠損金	20,937,191,627	2,709,806,631
(分配準備積立金)	(1,131,689,288)	(445,415,306)
純資産合計	38,826,205,796	36,580,244,575
負債・純資産合計	40,052,030,029	37,307,225,825

(2) 中間損益及び剰余金計算書

科目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成16年7月13日 至 平成17年1月12日	自 平成17年7月12日 至 平成18年1月11日
	金額 (円)	金額 (円)
経常損益の部		
営業損益の部		
I 営業収益		
受取利息	1,019	2,074
有価証券売買等損益	61,925,454	10,768,630,933
営業収益合計	61,926,473	10,768,633,007
II 営業費用		
受託者報酬	20,989,771	16,439,026
委託者報酬	146,928,304	115,073,101
その他費用	1,469,224	1,150,668
営業費用合計	169,387,299	132,662,795
営業利益又は営業損失 (△)	△107,460,826	10,635,970,212
経常利益又は経常損失 (△)	△107,460,826	10,635,970,212
中間純利益又は中間純損失 (△)	△107,460,826	10,635,970,212
III 一部解約に伴う中間純利益分配額	—	3,777,456,060
一部解約に伴う中間純損失分配額	121,336,050	—
IV 期首欠損金	18,519,916,729	20,076,680,345
V 欠損金減少額	4,618,339,292	17,515,888,052
(当中間期一部解約に伴う欠損金減少額)	(4,618,339,292)	(17,515,888,052)
VI 欠損金増加額	7,049,489,414	7,007,528,490
(当中間期追加信託に伴う欠損金増加額)	(7,049,489,414)	(7,007,528,490)
VII 分配金	—	—
VIII 中間期末欠損金	20,937,191,627	2,709,806,631

重要な会計方針

項目	前中間計算期間 自 平成16年7月13日 至 平成17年1月12日	当中間計算期間 自 平成17年7月12日 至 平成18年1月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は、移動平均法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間計算期間末 (平成17年1月12日現在)	当中間計算期間末 (平成18年1月11日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
期首元本額 54,003,392,964円	期首元本額 59,851,232,749円
期中追加設定元本額 18,980,811,214円	期中追加設定元本額 34,884,034,122円
期中一部解約元本額 13,220,806,755円	期中一部解約元本額 55,445,215,665円
2. 投資信託財産計算規則第41条の2に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第41条の2に規定する額
元本の欠損 20,937,191,627円	元本の欠損 2,709,806,631円

(中間損益及び剰余金計算書関係)

前中間計算期間 自 平成16年7月13日 至 平成17年1月12日	当中間計算期間 自 平成17年7月12日 至 平成18年1月11日
1. 受託会社との取引高	1. 受託会社との取引高
営業取引(受託者報酬) 20,989,771円	営業取引(受託者報酬) 16,439,026円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間計算期間(自 平成16年7月13日 至 平成17年1月12日)

該当事項はありません。

当中間計算期間(自 平成17年7月12日 至 平成18年1月11日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間計算期間(自 平成16年7月13日 至 平成17年1月12日)

該当事項はありません。

当中間計算期間(自 平成17年7月12日 至 平成18年1月11日)

該当事項はありません。

(一口当たり情報)

	前中間計算期間末 (平成17年1月12日現在)	当中間計算期間末 (平成18年1月11日現在)
中間期末一口当たり純資産額	0.6497円	0.9310円

(重要な後発事象)

前中間計算期間 (自 平成16年7月13日 至 平成17年1月12日)

該当事項はありません。

当中間計算期間 (自 平成17年7月12日 至 平成18年1月11日)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「りそな・日経225オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「りそな・日経225オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

科 目	(平成17年1月12日現在) 金額 (円)	(平成18年1月11日現在) 金額 (円)
資産		
金銭信託	210,172	82,504
コール・ローン	2,206,966,355	21,026,781,967
株式	42,238,242,200	55,302,380,000
派生商品評価勘定	54,600,000	13,797,500
未収入金	29,437,966	—
未収配当金	19,744,200	16,965,000
未収利息	60	576
差入委託証拠金	△93,000,000	30,350,000
資産合計	44,456,200,953	76,390,357,547
負債		
派生商品評価勘定	—	6,660,250
未払金	—	18,239,391,000
未払解約金	1,000,000,000	130,000,000
負債合計	1,000,000,000	18,376,051,250
元本	64,084,310,557	59,140,903,476
欠損金	20,628,109,604	1,126,597,179
信託財産純資産総額	43,456,200,953	58,014,306,297
負債・純資産総額	44,456,200,953	76,390,357,547

重要な会計方針

項目	期別 自 平成16年7月13日 至 平成17年1月12日	自 平成17年7月12日 至 平成18年1月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。 計算期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 同左
2. 派生商品の評価基準及び評価方法	派生商品は、原則として個別法に基づき時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。 (2)有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金の計上基準 同左 (2)有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成17年1月12日現在)	(平成18年1月11日現在)
1. 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	51,821,505,328円	89,470,366,251円
同期中における追加設定元本額	28,961,422,671円	63,021,479,584円
同期中における一部解約元本額	16,698,617,442円	93,350,942,359円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
りそな・日経225オープン	57,165,629,838口	37,259,816,492口
S G日経225インデックス・オープン	6,917,137,604口	21,787,130,625口
りそな・日経225オープンVA(適格機関投資家専用)	1,543,115口	93,956,359口
計	64,084,310,557口	59,140,903,476口

(一口当たり情報)

	(平成17年1月12日現在)	(平成18年1月11日現在)
一口当たり純資産額	0.6781円	0.9810円

2 ファンドの現況

全文が以下の通り更新訂正されます。以下は、訂正後の内容のみ記載しております。

純資産額計算書

平成18年2月28日

I 資産総額	41,919,255,669 円
II 負債総額	179,874,797 円
III 純資産総額 (I - II)	41,739,380,872 円
IV 発行済数量	45,331,084,309 口
V 1万口当たり純資産額 (III / IV)	9,208 円

(参考) りそな・日経225オープン マザーファンドの現況

純資産額計算書

平成18年2月28日

I 資産総額	58,196,304,512 円
II 負債総額	25,620,750 円
III 純資産総額 (I - II)	58,170,683,762 円
IV 発行済数量	59,891,855,833 口
V 1万口当たり純資産額 (III / IV)	9,713 円

第5 設定及び解約の実績 (原請求目論見書 24 ページ)

全文が以下の通り更新訂正されます。以下は、訂正後の内容のみ記載しております。

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 (H11. 7. 23~H12. 7. 11)	8,855,573,999	2,365,918,333
第2期計算期間 (H12. 7. 12~H13. 7. 11)	25,244,250,734	8,098,289,278
第3期計算期間 (H13. 7. 12~H14. 7. 11)	16,539,370,825	10,573,331,350
第4期計算期間 (H14. 7. 12~H15. 7. 11)	32,928,680,029	14,680,405,430
第5期計算期間 (H15. 7. 12~H16. 7. 12)	54,622,091,045	48,468,629,277
第6期計算期間 (H16. 7. 13~H17. 7. 11)	42,968,773,358	37,120,933,573
第7期中間計算期間 (H17. 7. 12~H18. 1. 11)	34,884,034,122	55,445,215,665

原請求目論見書の「第2 手続等 1 申込 (販売) 手続等 (原請求目論見書 1 ページ)」内のお問い合わせ先の図が、以下の通り更新訂正されます。以下は訂正後の内容のみ記載しております。

お問い合わせ先

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル： 0120-498-104

受付は土・日曜日、祝日を除く午前9時から午後5時(証券取引所の半休日は午前9時から正午)

ホームページアドレス：<http://www.sgam.co.jp/>